

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

科 目	平成20年度(当期) (平成21年3月31日現在)	平成19年度(ご参考) (平成20年3月31日現在)	科 目	平成20年度(当期) (平成21年3月31日現在)	平成19年度(ご参考) (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,524,051	13,475,581	流動負債	6,156,356	10,203,503
現 金 及 び 預 金	330,412	403,462	支 払 手 形	970,938	1,246,666
受 取 手 形	459,874	788,993	買 掛 金	4,805,768	8,603,076
売 掛 金	5,194,727	9,094,462	未 払 金	42,332	31,649
商 品	766,667	877,628	未 払 費 用	258,635	284,370
繰 延 税 金 資 産	131,700	159,200	未 払 法 人 税 等	61,589	9,596
親 会 社 預 け 金	2,645,895	2,095,484	前 受 金	4,424	11,439
そ の 他 流 動 資 産	12,176	110,250	そ の 他 流 動 負 債	12,669	16,706
貸 倒 引 当 金	17,400	53,900	固定負債	615,378	627,492
固定資産	943,152	1,006,120	退 職 給 付 引 当 金	551,746	562,390
有形固定資産	398,714	412,013	役員退職慰労引当金	63,632	65,102
建 物	44,114	48,765	負 債 合 計	6,771,733	10,830,994
構 築 物	168,135	181,563			
機 械 装 置	27,155	31,199			
車 輛 運 搬 具	39	52	(純資産の部)		
工 具 器 具 備 品	17,180	8,344	株主資本	3,683,956	3,587,846
土 地	142,091	142,091	資本金	200,000	200,000
無形固定資産	11,511	11,191	利 益 剰 余 金	3,483,956	3,387,846
ソ フ ト ウ ェ ア	7,250	6,930	利 益 準 備 金	50,000	50,000
施 設 利 用 権	4,261	4,261	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,433,956	3,337,846
投資その他の資産	532,928	582,915	別 途 積 立 金	3,220,000	2,960,000
投 資 有 価 証 券	95,910	163,833	繰 越 利 益 剰 余 金	213,956	377,846
長 期 貸 付 金	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,514	62,860
繰 延 税 金 資 産	243,800	227,200	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,273	42,098
差 入 保 証 金	163,541	160,475	繰 延 ヘ ッ ツ ジ 損 益	242	20,763
敷 金 保 証 金	18,307	16,057	純 資 産 合 計	3,695,470	3,650,706
そ の 他 の 投 資	12,955	16,250			
貸 倒 引 当 金	1,585	900	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,467,203	14,481,700
資 産 合 計	10,467,203	14,481,700			

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度(当期) 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	平成19年度(ご参考) 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
売 上 高	51,331,471	53,639,687
売 上 原 価	48,975,782	50,906,831
売 上 総 利 益	2,355,689	2,732,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,071,217	2,199,547
營 業 利 益	284,471	533,310
營 業 外 収 益	79,075	48,847
受 取 利 息	26,605	25,067
受 取 配 当 金	3,734	3,663
雜 収 益	48,736	20,116
營 業 外 費 用	10,138	3,782
支 払 利 息	25	22
雜 損 失	10,113	3,760
經 常 利 益	353,408	578,374
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	15,899	0
税 引 前 当 期 純 利 益	337,510	578,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130,100	161,300
法 人 税 等 調 整 額	46,300	91,300
当 期 純 利 益	161,110	325,774

株主資本等変動計算書

平成20年度(当期) [自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31] (単位:千円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
	資本 準備 金	その 他資 本剩 余金	資本 剰余 金 合計	利 益 準 備 金	固 定資 産 圧 縮特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越利 益 剩 余 金			
平成20年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	-	2,960,000	377,846	3,387,846	-	3,587,846
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	65,000	65,000	-	65,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	260,000	260,000	0	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	161,110	161,110	-	161,110
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	260,000	163,890	96,110	-	96,110
平成21年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	-	3,220,000	213,956	3,483,956	-	3,683,956

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月31日残高	42,098	20,763	-	62,860	3,650,706
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	65,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	161,110
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	30,825	20,521	-	51,346	51,346
事業年度中の変動額合計	30,825	20,521	-	51,346	44,764
平成21年3月31日残高	11,273	242	-	11,514	3,695,470

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上利益、営業利益、経常利益がそれぞれ2,751千円減少しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

（追加情報）

当社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によってあります。

(6)重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。尚、当事業年度に該当する取引の発生はありません。

また、所有権移転外リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

収益の計上基準の変更

当事業年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を、出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更は、親会社の基準変更に合わせるためのものです。

尚、当事業年度に該当する取引の発生はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金	50,000千円
投資有価証券	20,400千円
合計	<u>70,400千円</u>

担保に係る債務

買掛金	208,892千円
支払手形	38,464千円
合計	<u>247,356千円</u>

(2)有形固定資産の減価償却累計額

(3)関係会社短期金銭債権

(4)関係会社短期金銭債務

(5)受取手形裏書譲渡高

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高	1,760,074千円
仕入高	463,747千円
営業取引以外の取引高	187,468千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2)配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月11日 株主総会	普通株式	65,000	162.5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 株主総会	普通株式	33,000	82.5	平成21年3月31日	平成21年6月17日